

平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月9日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 インサイト
 コード番号 2172 URL <http://www.ppi.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅井 一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 工藤 禎
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 011-233-2221

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	1,338	21.6	54	204.6	83	331.3	50	408.3
22年6月期第3四半期	1,101	△6.3	17	△34.3	19	△33.2	10	△34.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	97.91	—
22年6月期第3四半期	19.27	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、22年6月期第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間ともに、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	710	428	60.3	823.77
22年6月期	651	387	59.5	745.12

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 428百万円 22年6月期 387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,747	10.4	53	45.0	87	114.1	52	141.6	101.63

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

(注2)1株当たり当期純利益は期末発行株式数520,000株により算出しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】2ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期3Q 520,000株 22年6月期 520,000株

② 期末自己株式数 23年6月期3Q 一株 22年6月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期3Q 520,000株 22年6月期3Q 520,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及びご利用にあたっての注意事項等については、平成23年2月1日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	1
(3) 業績予想に関する定性的情報	1
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(第3四半期累計期間)	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新興国の需要拡大や国内の各種経済対策等を背景に持ち直しの動きがみられましたが、他方で長引く円高やデフレの進行、厳しい雇用・所得環境が続いたほか、さらに東日本大震災に伴う一連の影響も加わり、景気の先行きに一層不透明感を増すこととなりました。

北海道経済におきましては、個人消費、住宅建設、民間設備投資などの一部に低調ながらも持ち直しの動きがみられるようになりましたものの、その後、厳しい状況が続くなかで東日本大震災の発生により、観光分野をはじめとし、深刻な影響を受け先行きは一段と不透明な状況となりました。

広告業界においては、経済刺激政策の効果などにより企業業績が好調に転じ、インターネット広告の増加回復及びマスメディア4媒体の広告費に回復傾向が見られたものの、東日本大震災の影響による広告自粛が顕著となり、消費動向の将来的な不透明さのもとで広告費の内容見直しや抑制傾向が継続いたしました。

このような環境の中、当社におきましては、新規クライアント企業の獲得並びにインターネットを含む分野において積極的に営業活動を展開し、受注機会の拡大に努め、スタッフの増員、社外との協力関係の拡充等を積極的に進め、企画提案力の一層の強化を図って参りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,338,980千円(前年同期比21.6%増)となり、付加価値を高める努力により売上総利益は281,491千円(同21.5%増)を確保いたしました。また、企画提案力の強化以外の費用は発生を最小限度に抑制する努力を継続した結果、スタッフ増員にともなう人件費の増加等があったものの、営業利益は54,363千円(同204.6%増)、保険解約返戻金等の発生により経常利益は83,927千円(同331.3%増)、四半期純利益は50,915千円(同408.3%増)となりました。

また、当第3四半期累計期間における品目別の売上高は、新聞折込チラシの売上高725,910千円(前年同期比14.7%増)、マスメディア4媒体の売上高241,490千円(同38.4%増)、販促物の売上高330,570千円(同21.2%増)及び、その他品目の売上高41,008千円(同93.7%増)となっております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、710,457千円となり、前事業年度末比59,143千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加額58,143千円によるものであります。

純資産は428,361千円となり、前事業年度末比40,899千円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加額40,516千円によるものであります。自己資本比率は60.3%と当第3四半期会計期間末において前事業年度末比0.8ポイント増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、税引前四半期純利益が88,647千円確保でき、営業活動によるキャッシュ・フローは55,593千円の資金が得られました。また、投資活動によるキャッシュ・フローはのれんの取得による11,000千円の支出を含め24,260千円の支出、並びに財務活動によるキャッシュ・フローでは短期借入金の純増減額による収入30,000千円、配当金の支払いによる支出10,266千円により18,809千円の収入があった結果、前事業年度末に比べ現金及び現金同等物は50,142千円増加し、当第3四半期会計期間末には180,452千円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年2月1日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。尚、広告自粛の傾向がどの程度継続するかが予測困難であるため、通期の業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	331,452	273,309
受取手形及び売掛金	190,482	201,551
制作支出金	8,222	4,492
繰延税金資産	6,434	6,395
その他	48,145	14,475
貸倒引当金	△3,800	△5,400
流動資産合計	580,937	494,824
固定資産		
有形固定資産	16,335	19,193
無形固定資産	15,690	6,164
投資その他の資産		
繰延税金資産	500	2,398
その他	97,284	137,132
貸倒引当金	△290	△8,400
投資その他の資産合計	97,494	131,131
固定資産合計	129,520	156,488
資産合計	710,457	651,313
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,679	211,410
短期借入金	30,000	—
未払法人税等	24,436	12,975
賞与引当金	8,118	—
その他	32,860	39,465
流動負債合計	282,095	263,851
負債合計	282,095	263,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,500	135,500
資本剰余金	45,500	45,500
利益剰余金	247,865	207,349
株主資本合計	428,865	388,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△504	△887
評価・換算差額等合計	△504	△887
純資産合計	428,361	387,462
負債純資産合計	710,457	651,313

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,101,436	1,338,980
売上原価	869,840	1,057,488
売上総利益	231,596	281,491
販売費及び一般管理費	213,749	227,128
営業利益	17,846	54,363
営業外収益		
受取利息	637	11,562
受取配当金	97	98
助成金収入	1,000	—
保険解約返戻金	—	18,033
その他	17	3
営業外収益合計	1,752	29,698
営業外費用		
支払利息	138	134
営業外費用合計	138	134
経常利益	19,460	83,927
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,720
特別利益合計	—	4,720
税引前四半期純利益	19,460	88,647
法人税、住民税及び事業税	15,007	36,133
法人税等調整額	△5,564	1,598
法人税等合計	9,442	37,731
四半期純利益	10,017	50,915

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	19,460	88,647
減価償却費	5,540	5,658
のれん償却額	—	366
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,139	△1,478
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,475	8,118
受取利息及び受取配当金	△734	△11,661
支払利息	138	134
売上債権の増減額(△は増加)	△74,648	11,069
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,183	△2,979
未払消費税等の増減額(△は減少)	763	△887
仕入債務の増減額(△は減少)	68,907	△26,726
未払賞与の増減額(△は減少)	—	△7,150
その他	6,479	4,888
小計	32,336	68,001
利息及び配当金の受取額	710	12,264
利息の支払額	△138	△134
法人税等の支払額	△19,967	△24,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,941	55,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,000	△8,000
定期預金の払戻による収入	24,000	—
投資有価証券の取得による支出	△500	△3,000
有形固定資産の取得による支出	—	△1,293
のれんの取得による支出	—	△11,000
無形固定資産の取得による支出	△2,440	△400
敷金及び保証金の差入による支出	△3,525	△292
敷金及び保証金の回収による収入	383	13
その他	△286	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,631	△24,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	30,000
リース債務の返済による支出	△879	△923
配当金の支払額	△10,325	△10,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,204	18,809
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,368	50,142
現金及び現金同等物の期首残高	102,290	130,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	107,659	180,452

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。